

平成 28 年 6 月 27 日（月）
市民オンブズマンの会「オープンしそう」

平成 28 年度予算に対する質問&提案書

初夏の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
紫陽花が大輪の花を咲かせる頃となりました。市民の為に、何かとご苦勞をなされておられること、心より感謝申し上げます。

さて、当会の意見集約により下記の質問や提案を行うことを決定いたしましたので、ご回答を賜りますようお願い申し上げます。

まず、下記データーを表記させていただきます。

〈県内で宍粟市のランキング〉

- ・実質公債費比率（ワースト6位：H25年度）
- ・平均所得（ワースト8位：2014年度、統計でみる市区町村のすがた）
- ・介護保険料（ワースト4位：神戸新聞）
- ・一人当たりの国民健康保険料（ワースト6位）
- ・自殺率（ワースト3位：H18から20年平均）
- ・公的資本形成（箱物）は西播磨4市の中で減少率最悪
- ・移出入（外に出るお金の差額）は西播磨4市で最大
- ・市民一人当たりの起債残高ワースト4位：832,822円（兵庫29市中）

との状況です。

そこで、行政の方針を掲載させていただきます。

平成 28 年度 宍粟市施政方針

【はじめに】

国においては、地方がそれぞれの特徴を活かし自律的かつ持続的な社会を将来にわたって維持するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「人口ビジョン」と、平成 27 年度を初年度とする 5 か年の政策目標や施策の基本方向、具体的な取組みを示した「総合戦略」の策定を地方公共団体に求めるとともに、誰もが生きがいをもって充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現をめざし新・三本の矢にかかる施策に取り組むこととしています。

宍粟市においても、昨年 12 月に、地方行政の根幹となる「第 2 次宍粟市総合計画」を策定するとともに、①「宍粟市人口ビジョン」及び「宍粟市地域創生総合戦略」を策定し、「人口減少対策」を最重要課題とする中で、「【住む】集落・地域の活性化と宍粟市への移住支援」、「【働く】雇用の創出と就職支援」、「【産み育てる】少子化対策」、

「【まちの魅力】選ばれるまちづくり」を定住促進重点戦略と位置づけ、参画と協働のもと市民と行政が連携し、人と自然が輝き活力に満ちたまちづくりを着実に進めるとしたところです。

このような中で、②平成 28 年度は、地域創生総合戦略のテーマである「森林もりから創はじまる地域創生」に特に力を入れ、国において補正予算措置された「地方創生加速化交付金」及び平成 28 年度以降の「地方創生推進交付金」を有効に活用し、兵庫県や周辺市町村をはじめ、各種団体と連携し定住人口並びに交流人口を増やすため、氷ノ山を中心とした四季折々の豊かな自然を活かし、森林セラピーを活用したグリーンツーリズムなど積極的かつ切れ目のない施策を展開することとしています。

第 2 次総合計画の理念に基づき、市民の皆さま、議員の皆さまとともに、③宍粟市に「住み続けたい」「住みたい」と思われる魅力ある、また、活力あるまちづくりを進め、地域が自ら考え地域の特性を活かしたまちづくりの取組みなど、施策の優先性・緊急性をふまえ、宍粟市の発展につながるよう、全力をもってまちづくりに取り組んでいきます。

【人口ビジョン】

2060 年（平成 72 年）に人口 33,000 人をめざす

///

国の関係機関である国立社会保障・人口問題研究所の手法に準拠した推計によると、このままのペースで人口が減少すれば、④2010 年の 40,938 人が 2060 年には 20,000 人を下回る予測となっています。人口減少に歯止めがかからなければ、集落・地域の活力の低下、地域経済の衰退、さらには市民が日常生活を営むために必要不可欠な機能が失われるなど様々な問題が懸念されます。

活力ある地域社会を築いていくため、自然増（出生数）および社会増（人口の転出超過の解消）における目標を掲げ、2060 年における本市の人口は 33,000 人をめざします。

自然増における目標

2040 年（平成 52 年）以降において合計特殊出生率（※）2.3 をめざす

2010 年の合計特殊出生率 1.58 から 2.3 をめざすとともに、

将来の年間出生数約 365 人をめざします。

※一人の女性が一生で産む子どもの平均数を示す数値

社会増における目標

2025 年（平成 37 年）をめどに転入と転出の均衡を図り、それ以降は転入が転出を上回ることをめざす定住移住促進などの人口減少対策により、将来毎年約 135 人の転入超過をめざします。（2016 年 1 月広報より）

宍粟市地域創生総合戦略に基づく事業の概要（事業費1,445,106 千円）

【住む】～集落・地域の活性化と宍粟市への移住支援～（281,098 千円）

主な事業の一覧（抜粋）

（単位：千円）

事業名	事業概要	事業費
地域おこし協力隊事業	都市部から地域おこし協力隊を受け入れ、資源を活用した地域の活性化につなげる。	51,787
スポーツ立市推進事業	市民健康手帳を作成し、健康ウォーキングの推奨やラジオ体操の普及促進、サッカー教室、カヌー教室を行うことにより、市民の健康維持増進を図る。	2,950
公共交通利用促進事業	新公共交通システムにかかる運行経費の支援やバス利用推進員による利用促進を行う。	170,252
生活圏の拠点づくり事業	各市民局管内の公共施設を集約することで市民の利便性の向上や賑わいの創出を図る。	227
地域包括ケアシステム構築事業	いきいき百歳体操の普及促進や生活支援コーディネーターの設置、連絡会議を行う。	17,589
定住・移住促進事業	定住促進コーディネーターの設置、地区定住協力員の設置、お試し住宅体験、通勤・通学助成などを行う	9,886

【働く】～雇用の創出と就職支援～（473,100 千円）

主な事業の一覧（抜粋）

（単位：千円）

事業名	事業概要	事業費
北部地域農産物集配事業	北部地域における農産物の集積集配システムを構築する。	200
宍粟産物販売促進・就農定住促進事業	宍粟産物へのシール添付による販売促進、畑の講習会、畑のレシピの作成、新規就農者への支援を行う。	5,190
宍粟材普及促進・林業振興事業	宍粟材を活用した家づくりへの補助や普及促進イベントにかかる補助、林業事業体の新規雇用者育成支援、間伐支援、自伐林家による未利用材搬出への支援を行う。	46,860
森林大学校開校支援事業	県立森林大学校の開校に向けて学生のための住居などの環境整備、先進地視察を行う。	20,293
農商工連携促進事業	農林漁業者と商工業者の産業連携について支援を行う	5,000
宍粟ゆかりの懇談会	宍粟にゆかりがあり活躍されている企業人と市内事業者の交流の場、ネットワークづくりの場を提供する。	183
中小企業等支援事業	市内中小企業者等の販路拡大や商品開発支援のためのビジネスマッチングフェアの開催、建設業等における女性技能労働者確保にかかる施設改修支援、建設業等における新規雇用者育成経費支援を行う。	1,780
企業誘致・産業立地促進事業	企業誘致推進員の設置、市内進出企業への土地取得費などの助成、IT関連事業者の立地への助成、起業家支援を行う。	81,103
産業振興資金融資・利子補給事業	市内事業所を対象に金融機関を通じて短期資金・長期資金を融資するとともに、その利息の一部を補填する。	302,400

【産み育てる】～少子化対策～（421,819 千円）

主な事業の一覧（抜粋）

（単位：千円）

事業名	事業概要	事業費
婚活イベント事業	婚活セミナー、婚活イベント、出会いイベント支援を行う。	2,971
不妊・不育相談及び助成事業	不妊や不育症に悩む方への相談、特定不妊・不育症にかかる治療費の助成を行う。	1,600
子育て世代包括支援センター体制整備事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援をワンストップで提供する体制整備を行う。	250
訪問指導・健診事業	新生児訪問指導から5歳児健診まできめ細かに対応し安心した子育て環境を整える。	9,455
乳幼児・子ども医療費未熟児養育医療費助成事業	0歳から中学3年生までの乳幼児・子ども及び医療を必要とする未熟児に対し、医療費にかかる自己負担額を全額助成する。（医療費無償化）	160,035
幼保一元化推進事業	認定こども園運営費助成、地域との認定こども園の設置協議を行う。	24,634
あずかり保育・学童保育事業	保護者の就労等により放課後、居場所のない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備する。	121,468

【まちの魅力】～選ばれるまちづくり～（269,089 千円）

主な事業の一覧（抜粋）

（単位：千円）

事業名	事業概要	事業費
宍粟市PR動画作成事業	宍粟市の魅力を発信し、知名度の向上を図るため動画の作成を行う。	5,000
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税寄付者に対し特産品を返礼することで特産品振興、市内商業活性化とともに自主財源を確保する。	73,473
森林セラピー推進事業	森林セラピーロードの周辺整備を行い森林セラピーによるヘルスツーリズムを展開する。	1,000
氷ノ山ツーリズム推進事業	宍粟市側の登山ルートを整備し、観光客の増加に向けたPRを推進する。	14,500
観光施設機能強化事業	観光施設の機能充実による観光客の増加を図るとともに、施設改築の研究を行う。	71,238
波賀森林鉄道調査・研究事業	昭和43年に廃線した波賀森林鉄道を取り巻く歴史や背景、文化などを検証し、地域資源として市民に広く発信するとともに、観光資源としての活用について調査・研究を行う。	1,000
観光プロモーション等強化事業	観光プラットフォーム構築、観光プロモーションにかかるワークショップ、これを踏まえた観光パンフレットの作成、食と特産品開発の開発セミナーを行う。	6,500
宍粟50名山活用事業	しそ森林王国協会が行う「山の日」制定記念事業「宍粟50名山一斉登山会」やふれあい登山会等の開催とハイキングマップの作成にかかる支援を行う。（女性コース、ファミリーコースの設定）	1,608

地方創生加速化交付金活用事業 ※平成27年度3月補正
(事業費 94,545 千円のうち国交付金 76,545 千円)

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費
もみじ山強化事業	さらなる観光客を誘致し地域経済の発展につなげるため、最上山公園もみじ山を中心にモミジを植樹するとともに、夜間の誘客を促進するためライトアップ設備を整備する。さらに、市民団体、民間事業者が連携するイベントを実施する。	10,873
宍粟彩り回廊プロジェクト	観光産業を拡大し、地域経済の活性化を図るため、道路沿いの山林、河川沿い等に花木等を植樹し回廊をつくる花木等の苗の育成・管理をする。	1,600
氷ノ山ツーリズム推進事業	県内最高峰の氷ノ山への登山ツーリズムのために姫路駅から氷ノ山登山口までのバスツアーの運行を助成するとともに、登山口周辺にトイレ・駐車場を整備する。	22,139
森林セラピー推進事業	県内唯一の森林セラピー基地であることを活かし、ツアーを実施するため、トイレと運行路を整備するとともに、グラントオープンでのセミナー及び広告による宣伝を行う。	41,133
ふるさと宍粟PR館事業	姫路駅前において「きてーな宍粟」を移転オープンし、観光や特産品などの情報発信、移住相談会の開催、森林セラピーや氷ノ山ツーリズムの発着点として整備を行う。	12,000
国道29号賑わいづくり事業	市内北部エリアの集客を促進し沿線地域の活性化を図るため、様々な地域資源を活用する事業を展開する。	800
兵庫・鳥取・岡山三県境地域特産品海外展開事業	兵庫・鳥取・岡山三県境地域において、外国人をターゲットとした観光振興及び海外展開における産業振興を推進するため、共通多言語パンフレット作成や特産品輸出促進イベントの開催等を三県境の近隣6市町村間で連携して行う。(上郡町、佐用町、智頭町、美作市、西粟倉村)	6,000

【商工観光課プロモーション車両購入事業】H28 当初予算 10,000 千円

(事業目的)

観光イベント等でプロモーション車両を活用することにより、宍粟市の認知度を高めるとともに、観光客の誘致を図る。

(事業内容)

「森林のまち」宍粟市をPRするため、車体ラッピング広告により、車両移動時において宍粟市PRを行う。また、車体には音響設備を装備し各種イベントにおいて、簡易ステージとして特設宍粟ブースを設置する。

車両購入 2t ロング ウィングボディ

(事業効果)

宍粟市の認知度の向上によって、観光客の増加が見込まれる。また、設営撤去移動が用意なイベントブースを作ることができ、効率的なイベントの開催・各種イベントでの活用が可能となることにより市民が主体となる取組みへのつながりが期待される。

<質問 1>

施政方針演説は①_____のようにあります。

「人口減少対策」を最重要課題とし定住促進を重点戦略と位置づけて、

「【住む】集落・地域の活性化と宍粟市への移住支援」、

「【働く】雇用の創出と就職支援」、

「【産み育てる】少子化対策」、

「【まちの魅力】選ばれるまちづくり」

の4つの戦術を作成したと受け取りましたが、

///

「【まちの魅力】～選ばれるまちづくり～」では

主な事業の一覧の殆どの科目が観光になっています。

人口減少対策が目的で、その対策として定住促進の戦略があり、そのひとつに

【まちの魅力】～選ばれるまちづくり～の戦術があるのに、観光で「選ばれるまちづくり」ができるのですか？
観光に来た人々のどのくらいの人が定住するのですか。その根拠をお教えてください。

これは単なる観光推進策で、定住促進策でないと思います。

観光に来てもらう事に税金をつかうよりも、市内の人々が市外に出ていかない施策や

市外へお金が流れてゆかない方策、住みやすい、子育てしやすい、に税金をつかったほうが、

選ばれるまちづくりになると思いますが、ご回答をお願いいたします。

<質問 2>

施政方針演説は②_____のようにあります。

どして観光振興を中心とした事業で定住人口並びに交流人口を増えるのですか？

「地方創生加速化交付金の交付対象事業」は

(1) しごと創生・・・IT を活用した中堅・中小企業の生産性向上や新事業促進、 農林水産品の輸出拡大、
観光振興 (DMO)、対日投資促進 等

(2) 地方への人の流れ・・・生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等

(3) 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等

(4) まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、 連携中枢都市 等
とあります。

【観光振興 (DMO)】とは

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に
立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域
づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。

① 地域住民・観光地域づくりへの理解 ・市民ガイドの実施

② 宿泊施設・個別施設の改善 ・品質保証の導入

- ③ 交通事業者・二次交通の確保 ・周遊企画乗車券の設定
- ④ 商工業・ふるさと名物の開発 ・免税店許可の取得
- ⑤ 飲食店・「地域の食」の提供 ・多言語、ムスリム対応
- ⑥ 農林漁業・農業体験プログラムの提供 ・6次産業化による商品開発
- ⑦ 行政・観光振興計画の策定・プロモーション等の 観光振興事業
 - ・インフラ整備（景観、道路、空港、港湾等） ・文化財保護・活用 ・観光教育 ・交通政策 ・各種支援措置

地域一体の魅力的な観光地域づくり戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションが観光客の呼び込み、そして観光による地方創生となる。
とあります。

<質問3>

観光振興に多くの予算を計上していますが、日本版DMOの登録をしていますか？
登録する予定はありますか？

また、「地方創生加速化交付金の交付対象事業」には（1）～（4）のいろいろな分野がありますが、なぜ、平成27年度3月補正では観光振興が中心となっているのは何故ですか？
観光振興で①～⑦を行っていますか？

<質問4>

施政方針演説は③_____のようにあります。【人口ビジョン】で④_____とあります。

健康増進課子育て世代包括支援センター体制整備の予算は僅か 250 千円です
地域こども・子育て支援事業は
H28 当初予算 32,827 千円、H27 当初予算 34,928 千円、H26 決算 50,525 千円
26 年度と比較すると 17,698 千円も減っています。

どのような理由で減ったお教え下さい。

また、【健康増進課子育て世代包括支援センター】事業予算が僅か 250 千円なのはなぜですか。早急に行わない理由はどのようなことでしょうか？
次年度以降の事業予定額をお教えください。

H28 当初予算 250 千円

（事業目的）

妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を目的とした子育て世代包括支援センターを平成 29 年 4 月に開設するための体制整備を行う。

（事業内容）

宍粟市の子育てに関する相談・支援・情報発信、遊びの場等の拠点として整備され、母子保健事業を実施している北庁舎と各保健福祉センターにおいて妊娠から子育て期までの切れ目ない支援をするための体制を整備する。

現在実施している母子保健事業や子育て支援の事業に新たなサービスを追加して実施することに加え、それらのサービスが切れ目なく提供できるよう

コーディネート機能を充実させるための調整を行う。

平成 29 年 4 月 1 日の子育て世代包括支援センターの開設に向けて、次の取り組みを行う。①子育て世代包括支援センターを機能させるためのサービス（産前産後サポート事業・産後ケア等）が提供できるように関係機関と調整をする。②産前産後サポート事業の 1 つの事業として先輩ママ等を対象とした子育て応援サポーター育成事業（仮）を実施する。③保健師が個別支援プランをできる体制を整える。

（事業効果）

妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援できる体制を整えることで、子育てに関する不安を軽減し、安心して産み育てることができる環境を整備することで出生数が増加する。

<質問 5>

【公共施設などの現状とこれからの基本方針】

1、市町村合併により旧 4 町が保有していた公共施設をそのまま継承したこと、また兵庫県で 2 番目に大きな面積であることから他の市町村と比較して多くの公共施設とインフラ資産を保有しています。

2、公共施設の老朽化

現在の施設の約 41%が建築から 31 年以上経過しており、更新・改修時期を迎えていくことになります。

3、更新・改修するためには、今後 40 年間約 1821 億円が必要になります。現在の規模で公共施設などの整備かけることができる費用は 40 年間で約 1171 億円、約 650 億円が不足となります。

とあります。

公共施設の延べ床面積を 10 年間で 9%削減、40 年間で 36%削減
1 年間：不足額 650 億/40 年間＝16 億 となります。

基本方針

1、公共施設の総量の削減。

1 施設 1 機能を前提とした施設配置行わず、利用状況の分析を行い、施設の集約化、複合化を推進します。

とありますが、

まず、「温水プール」を建設してから利用状況の分析、
その後に、集約化・複合化になるのですか？

1 年間：不足額 650 億/40 年間＝16 億 なるのに

本多公園のトイレ改築で 1 千万円、夢公園のトイレ改築で 2 千万
こんど、道の駅みなみ波賀のトイレ改築で 3 千万となっています。
改修ではいけないのでしょうか？

<質問6>

【水道事業会計】

現在の水道施設に水道の安定供給の目的で

上寺浄水場第二期改良事業として総事業費 355,097 千円「H25～H28」

水道老朽管更新事業として全体事業費 521,294 千円「H21～H32」

水道施設老朽機器更新事業として全体事業費 498,142 千円「H24～H29」

水道施設遠方監視システム整備事業として総事業費 466,736 千円「H24～H29」

総額 18 億 4 千万円の税金です。

これだけの税金を使っているのに

どうして新しい水源として 2 箇所の水源井戸を建設し水源の複数化をめざすために

総事業費 993,764 千円も使う必要があるのですか？

で、災害（震災）があると（本多公園）（段）も被害がでると思います。

また、この 2 ヶ所の施設はどのように運営されるのですか？

<質問7>

・市民一人当たりの起債残高ワースト4位：832,822円（兵庫29市中）です。

どうして、起債残高が多い団体なのに、その団体の給与を引き上げる

必要性があるのかをご説明ください。

【職員の年齢別給料・平均年収の状況（平成 27 年 4 月 1 日）】

市長、副市長、教育長の給料・年収（単位：円）

市 長：年間収入 14,432,000 給料月額 880,000 賞与（年間） 3,872,000

副市長：年間収入 11,676,800 給料月額 712,000 賞与（年間） 3,132,800

教育長：年間収入 10,463,200 給料月額 638,000 賞与（年間） 2,807,200

※ 賞与は給料と給料の 10%を加算した金額の 4.0 ヶ月分です。

28 年度予算、特別職の期末手当 0.1 ヶ月増額の 4.1 ヶ月。特別職 3 名で 245,000 円の引き上げ。

議員の期末手当 0.1 ヶ月増額の 4.1 ヶ月。18 名で 750,000 円。

職員の期末・勤勉手当は 4.1 ヶ月から 4.2 ヶ月に増額。

<質問8>

地域おこし協力隊事業の経済的効果をお教えてください。

<質問9>

山崎インター横の駐車場（パーク＆ドライブ）はどうして無料なのですか。

理由をお教えてください。

<質問10>

【まちの魅力】～選ばれるまちづくり～（269,089 千円）と

地方創生加速化交付金活用事業（※平成27年度3月補正）の

各事業の経済的効果をお教え下さい。

【商工観光課プロモーション車両購入事業】も同様に
経済的効果をお教え下さい。

この街に「住み続けたい」「住んでみたい」について提案をさせていただきます。

< 提案 1 >

①

5純移出入・統計上の不適合													(単位:百万円)	(%)
	H14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度/14年度	
相生市	9,191	507	4,088	12,895	15,704	9,624	10,910	18,033	13,384	▲ 898	▲ 3,160	▲ 3,103	-33.8%	
赤穂市	39,603	35,164	35,450	30,529	18,370	7,394	▲ 5,793	24,439	31,671	21,791	31,141	20,570	51.9%	
宍粟市	24,935	17,064	11,573	1,700	2,382	▲ 1,809	▲ 4,968	▲ 12,618	▲ 9,087	▲ 23,578	▲ 21,328	▲ 27,573	-110.6%	
たつの市	63,998	65,321	59,844	22,535	46,360	33,680	39,844	38,961	56,245	37,620	35,348	25,043	39.1%	

移出とは市外から流失した商品などと市内居住者が市外での消費支出の合計

移入とは市外から流入した商品などと市外居住者が市内での消費支出の合計です。

西播磨 4 市で宍粟市が 14 年度比 -110.6%と最も率が高くなっています。

宍粟市は 14 年度比 525 億円減っています。

② 西播磨 4 市の事業所数と従業者数の推移

(H21 と H26 の比較)

宍粟市：事業所数：H21 年 2,785 : 24 年 2,506 : 26 年 2,410

: 375 の減少 -13.5%。

従業者数：H21 年 17,311 : 24 年 16,113 : 26 年 15,384

: 1,927 の減少 -11.1%

たつの市：事業所数：H21 年 3,712 : 24 年 3,475 : 26 年 3,471

: 241 の減少 -6.5%。

従業者数：H21 年 33,594 : 24 年 32,360 : 26 年 32,526

: 1,068 の減少 -3.2%

赤穂市：事業所数：H21 年 2,006 : 24 年 1,820 : 26 年 1,881

: 125 の減少 -6.2%。

従業者数：H21 年 19,673 : 24 年 19,019 : 26 年 18,259

: 1,414 の減少 -7.2%

相生市：事業所数：H21 年 1,439 : 24 年 1,369 : 26 年 1,376

: 63 の減少 -4.4%。

従業者数：H21 年 13,137 : 24 年 12,330 : 26 年 12,177

: 960 の減少 -7.3%

兵庫県：事業所数：H21 年 237,140 : 24 年 218,877 : 26 年 224,343

: 12,797 の減少 -5.4%。

従業者数：H21 年 2,270,959 : 24 年 2,173,594 : 26 年 2,215,370

: 55,589 の減少 -2.5%

(兵庫県：平成 26 年経済センサス・基礎調査より)

① で、移出額と移入額の差額がマイナスとなることは、市内のお金が市外に出て行っていることです。市
内生産物より市外生産物を市内居住者がお金を払っているの、市内に循環するお金がなくなると い
うことになり、市内生産者のところにお金がこない事になり、売上が減り経営ができなくなり、倒産、 廃
業、事業縮小となり、雇用者が減り、求人が少なくなり、就職先がないために、市外に出て行かざるを得
ないことになり、人口が減少することになります。

② で、宍粟市は西播磨 4 市の中で、事業所数、従業者数とも 2 ケタの減少です。

多くのお金が市外に流れている現状を市内に循環させることが重要です。

市内の事業所数、従業者数を減らさないことが重要です。

企業（生産）の売上は消費で成り立つ。消費は企業の分配（賃金）で成り立つ。分配で消費が成り立つ。この生産・分配・消費の循環が経済です。地元産を地元の人々が購入することで生産者にお金が回る。それで生産が安定する。雇用も安定する。雇用が売上（消費）を安定させることになります。

よって、再度、市内生産物を市民が購入する制度の拡充を求めます

- ・市内循環型経済の構築。宍粟産物販売促進事業の拡充。
- ・スマイルシールなどのような市内商店に補助制度の実施。

<提案2>

学校給食の無料化・保育料の無料化の実施。

兵庫県相生市では、'11年度より市立の幼稚園と小中学校、特別支援学校での給食費が無料になっています。幼稚園の給食費まで含めるのは全国的にも珍しく、幼稚園の保育料や小中学校のバス通学費も全額補助するなど、手厚い子育て支援を行っています

相生市の給食の無料化、その予算は約1.1億円。一般会計の僅か1%の費用です。相生市の人口は25年度になって8年ぶりにプラスに転じ、母子手帳の発行が過去10年間で最多になったと言われています

消滅可能性都市一覧（2010年から30年間で20～39歳の女性人口の減少）で宍粟市は55%減少です。26年後の宍粟市は子供を産む女性が55%減る。5,749人（H23年度）から約2,578人になるのでしょうか。人口の減少がさらに加速されます。

労働人口が減るとどうなるのでしょうか。市内の消費の減少が商店の売上の低下に繋がり、その為に経営が立ち行かなくなり、廃業・倒産となる。その結果、そこに雇用されている労働者が解雇となる。事業主、雇用者が減る。さらに市内の消費が減る。この循環が果てしなく続く流れを断ち切る方策が必要なのではないでしょうか。

子育てしやすい街の第一歩として、学校給食の無料化・保育料の無料化の実現が必要です。

<提案3>

社会保障費の充実（国保への繰り入れ、予防医療の取り組み）

① 国保会計へ一般会計から繰り入れで国保料金の負担の低減化

平成24年度の市町村国保の会計は、赤字保険者の全体に占める割合は47.7%となっており、多くの赤字保険者は一般会計繰入金（法定外）を行っている。

年齢構成は高く、医療費水準が高い。所得水準が低く保険料負担が重い特徴があります。

国民のいのちや健康を守るための制度であることから、一般会計繰入金（法定外）を行うべきです。

② 予防医学の取り組み

健康への啓発や疾病予防のための知識の普及事業の実施。

重症化の防止。疾病の早期発見と早期措置、適切な医療と合併症対策の推進

疾病の再発防止。リハビリテーションの充実事業の実施。

健康づくりポイント事業の拡充。

住みやすい街づくりの一步として社会保障費の充実が必要です。

以上

大変、お忙しい中ではあると思いますが何卒、期日までにご回答をお願いいたします。

回答日：平成28年7月29日（金）まで

回答先：市民オンブズマンの会「オープンしろう」